農林水産統計速報１３－８３（地域－４）

平成１３年5月１８日公表
農林水産省統計情報部

平成１２年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査

農業経営の管理に関する意向調査結果

本調査は、効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、認定農業者等経営意欲のある農業者が、生産者であるとともに経営者としての意識を持ち、自らの経営を客観的に分析し経営手腕を十分発揮することが重要であることから、認定農業者を対象に簿記会計やこれを基にした経営診断等についての意向を把握し、農業者の経営管理能力の向上を図るための基礎資料とすることを目的として、平成13年２月から３月に実施したものである。

◇

Ⅰ　要　旨

1　簿記会計については、「これまでも簿記会計を行っており、今後も行う必要がある」が５割程度と最も高く、「これまで簿記会計を行っていないが、今後は行う必要がある」を合わせると、９割程度の者が簿記会計を行うことが必要だと考えている。

2　簿記会計を行う理由は、「税務申告に利用するため」が５割程度と最も高く、簿記会計の実施状況別には「これまで行っている」が高くなっている。次に高い割合だった「農業経営の収入と経費の内訳を明確にするため」、「財務分析等による経営診断を行い、農業経営に活用するため」では、簿記会計の実施状況別にみると「これまで行っていない」が高くなっている。

3　簿記会計を基にした経営診断については、「これまで経営診断を行っていないが、今後は行う必要がある」が５割と最も高く、「これまでも経営診断を行っており、今後も行う必要がある」を合わせると、８割の者が経営診断を行うことが必要だと考えている。

4　経営診断の活用方法は、「経営状況全般の把握」が６割と最も高く、次いで、「生産原価を把握し、コスト削減の目標の明確化」、「経営作目の拡充、見直しや多角化等経営方針の決定」となっているが、麦類・豆類・雑穀等及び露地野菜では「経営状況全般の把握」に次いで、「経営作目の拡充、見直しや多角化等経営方針の決定」の順となっている。

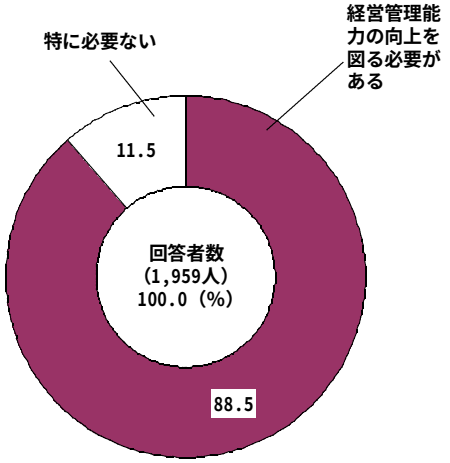
Ⅱ　解　説

1　経営管理能力の向上を図る必要性

－より一層、経営管理能力向上の必要性を感じている者は９割程度－

農業経営を行う中で、今後も経営管理能力の向上を図ることが必要かを聞いたところ、「必要」と回答した割合が88.5%、「特に必要ない」は11.5%となっており、多くの農業者がより一層経営管理能力の向上を図ることが必要だと考えている。（図１参照）

図１　経営管理能力の向上を図る必要性



2　簿記会計の必要性

－９割程度が簿記会計を行う必要性を感じている－

自分自身の農業経営について簿記会計を行う必要があるかを聞いたところ、「これまでも簿記会計を行っており、今後も行う必要がある」と回答した割合が49.4%と最も高く、次いで、「これまで簿記会計を行っていないが、今後は行う必要がある」が38.0%となっており、この２つを合わせた９割程度の者が「簿記会計を行う必要がある」と考えている。（図２－１参照）

この「簿記会計を行う必要がある」と回答した割合を経営部門別にみると、養豚・養鶏等を最高に多くの部門が９割程度となっているが、水稲・陸稲では８割程度となっている。（図２－２参照）

なお、「簿記会計を行う必要がある」と回答した割合を農政局等別（以下「地域別」という。）にみると、北海道、東海、近畿及び九州では90%以上、他の地域でも80%以上となっている。

図２－１　簿記会計の必要性

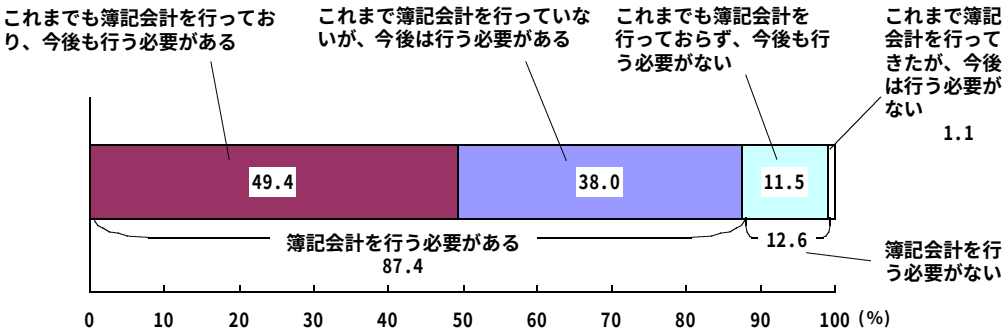
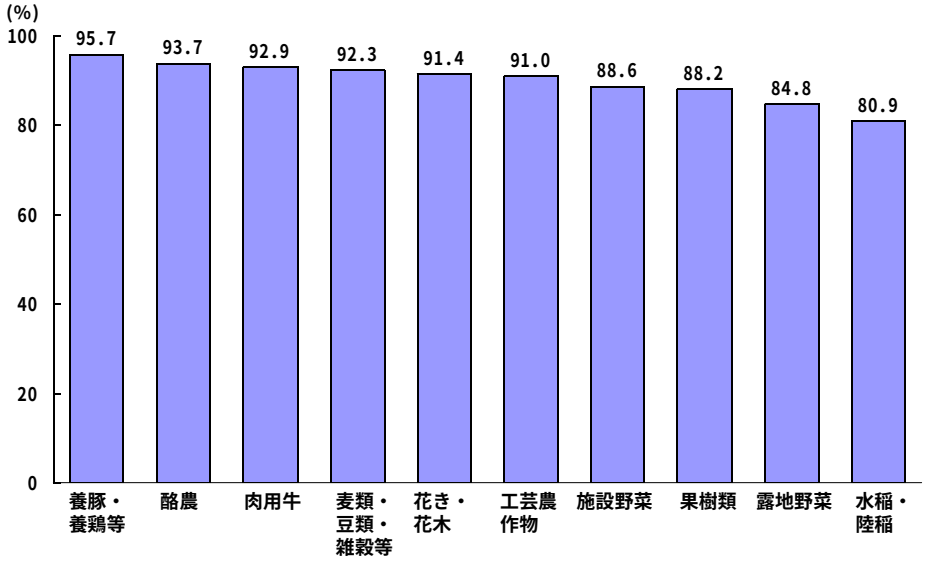


図２－２　簿記会計を行う必要があると回答した割合（経営部門別）



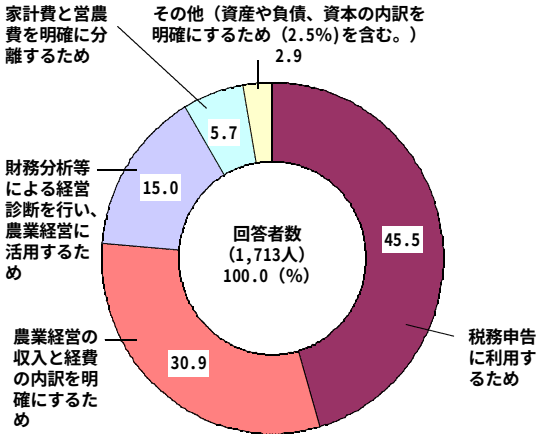
3　簿記会計を行う理由

－税務申告に利用が５割程度－

簿記会計を行う必要があると回答した者に、その理由を聞いたところ、「税務申告に利用するため」と回答した割合が45.5%と最も高く、次いで、「農業経営の収入と経費の内訳を明確にするため」（30.9%）、「財務分析等による経営診断を行い、農業経営に活用するため」（15.0%）の順となっている。（図３－１参照）

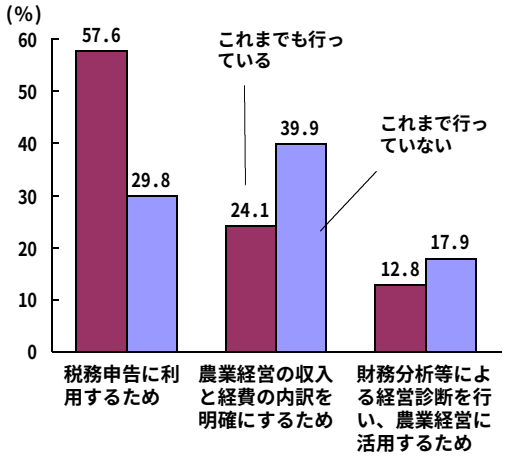
回答した割合が高かった上位３つを簿記会計の実施状況別にみると、「税務申告に利用するため」では「これまでも行っている」が、「農業経営の収入と経費の内訳を明確にするため」及び「財務分析等による経営診断を行い、農業経営に活用するため」では「これまで行っていない」が、それぞれ高い割合となっている。（図３－２参照）

図３－１　簿記会計を行う理由



注：「財務分析等による経営診断」とは、経営が健全な状態にあるか、新たな経営展開への投資が可能かなどについて、財務諸表等を利用した財務分析を行い、これを踏まえて経営課題の整理、経営改善方策の判断を行うことをいう。

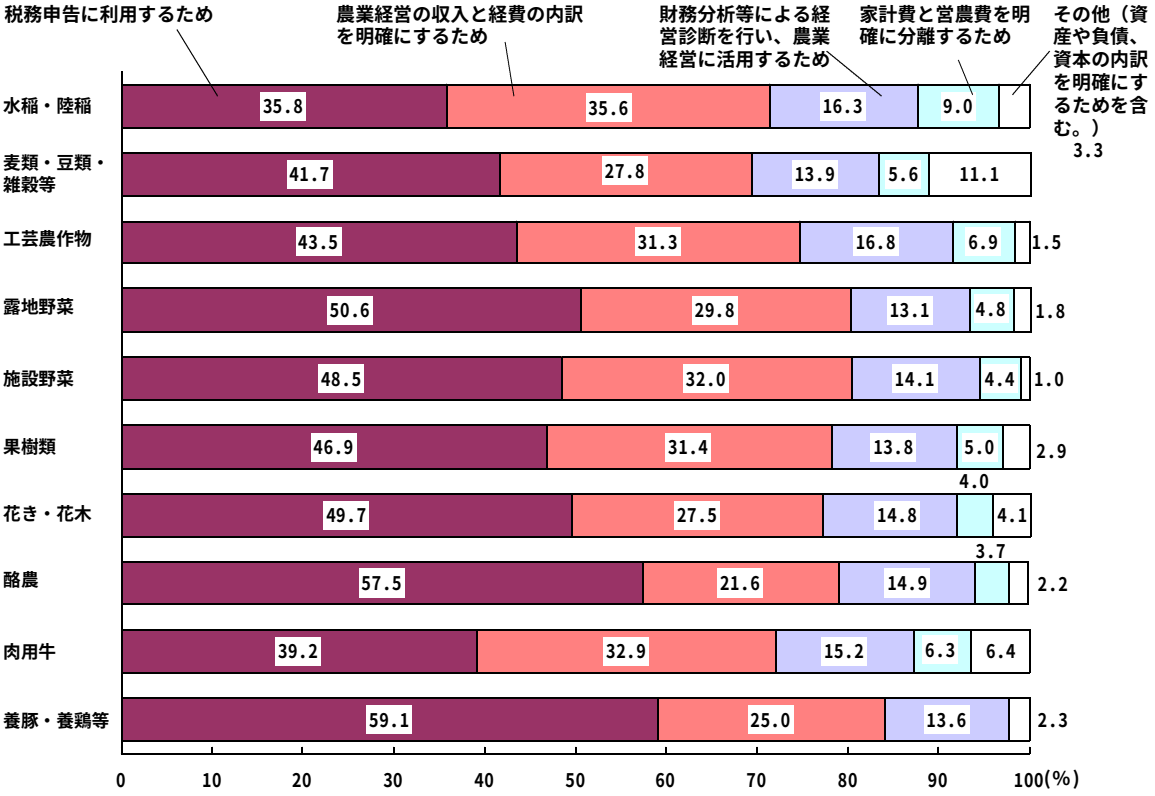
図３－２　簿記会計を行う理由（簿記会計の実施状況別）



同様に、経営部門別にみると、「税務申告に利用するため」では、他の部門に比べ酪農及び養豚・養鶏等が６割程度と高く、水稲・陸稲及び肉用牛が低い割合となっている。一方、「農業経営の収入と経費の内訳を明確にするため」では、他の部門に比べ水稲・陸稲及び肉用牛が高く、酪農及び養豚・養鶏等が低い割合となっている。（図３－３参照）

さらに、地域別にみると、「税務申告に利用するため」では東海（57.1%）が、「農業経営の収入と経費の内訳を明確にするため」では沖縄（45.0%）が、「財務分析等による経営診断を行い、農業経営に活用するため」では北海道（29.0%）が、他の地域に比べ高い割合となっている。

図３－３　簿記会計を行う主な理由（経営部門別）



４　簿記会計を行うに当たっての相談先
－農協への相談が４割程度－

簿記会計を行う必要があると回答した者に、簿記会計を行うに当たっての相談先を聞いたところ、「農協」と回答した割合が39.1%と最も高く、次いで、「農業改良普及センター」（17.6%）、「税理士・公認会計士等民間のコンサルタント」（14.4%）の順となっている。（図４－１参照）

回答した割合が高かった上位３つを簿記会計の実施状況別にみると、「農協」では「これまで行っていない」が、「税理士・公認会計士等民間のコンサルタント」では「これまでも行っている」が、それぞれ高い割合となっている。（図４－２参照）

図４－１　簿記会計を行うに当たっての相談先

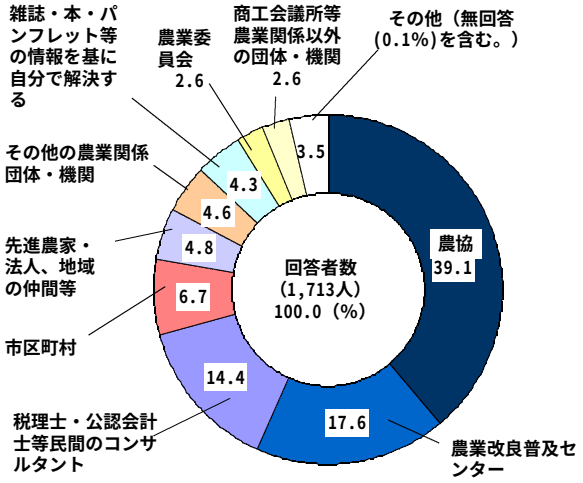
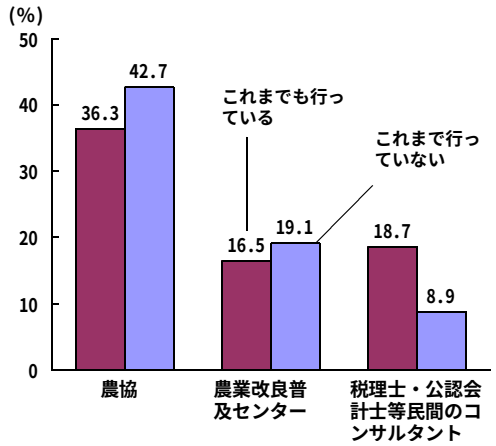


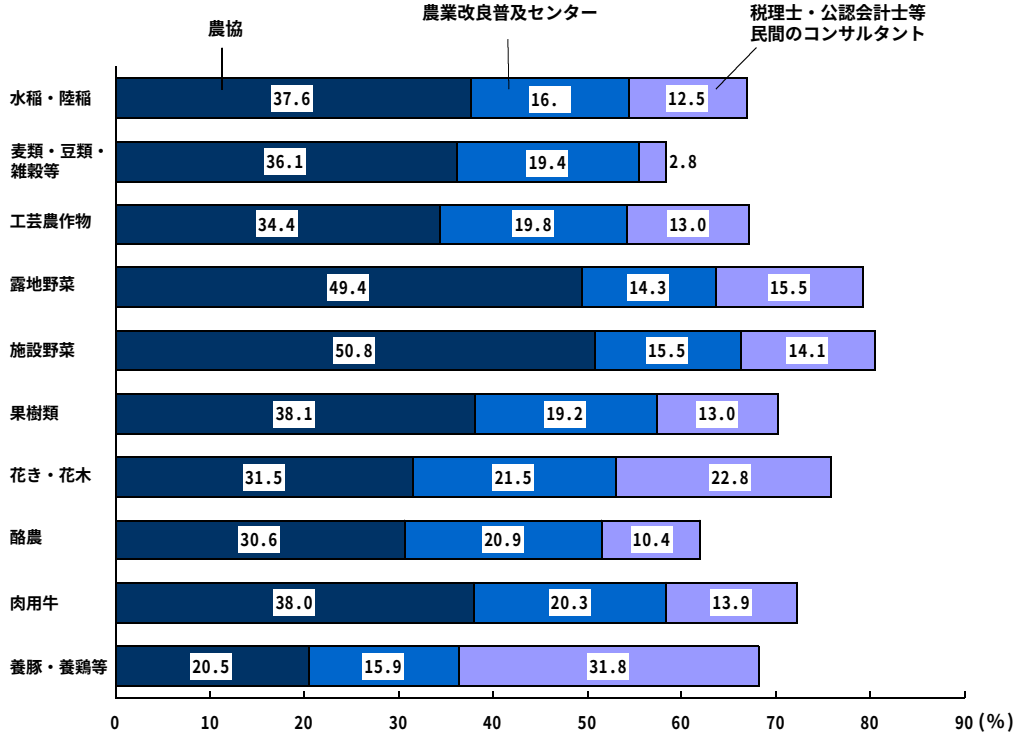
図４－２　簿記会計を行うに当たっての相談先（簿記会計の実施状況別）



同様に、経営部門別にみると、「農協」では施設野菜及び露地野菜が、「税理士・公認会計士等民間のコンサルタント」では花き・花木及び養豚・養鶏等が、他の部門に比べ高い割合となっている。（図４－３参照）

なお、相談先別の回答割合を地域別にみると、「農業改良普及センター」では沖縄（40.0%）が、「税理士・公認会計士等民間のコンサルタント」では近畿（27.3%）が、「その他の農業関係団体・機関」では北海道（25.8%）が、他の地域に比べ高い割合となっている。

図４－３　簿記会計を行うに当たっての主な相談先（経営部門別）

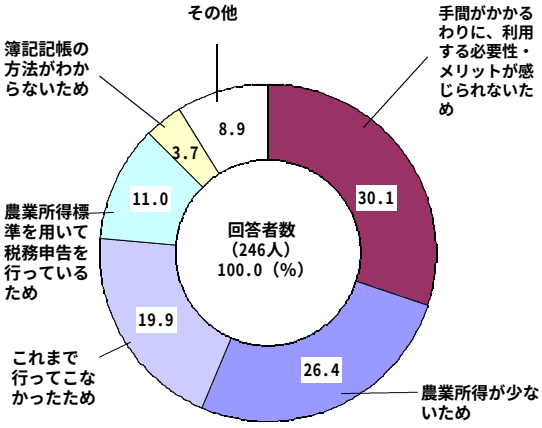


5　簿記会計を行わない理由

－行わない理由は、必要性・メリットが感じられない、農業所得が少ない－

簿記会計を行う必要がないと回答した者に、その理由を聞いたところ、「手間がかかるわりに、利用する必要性・メリットが感じられないため」と回答した割合が30.1%と最も高く、次いで、「農業所得が少ないため」（26.4%）、「これまで行ってこなかったため」（19.9%）の順となっている。（図５参照）

図５　簿記会計を行わない理由



注：「農業所得標準」とは、簿記記帳を行っていない農家について、税務申告に必要な農業所得を計算するための目安として、おおむね市町村単位に作成されているものをいう。

6　簿記会計を基にした経営診断の必要性

－８割が経営診断の必要性を感じている－

今後の農業経営に役立てるため、簿記会計を基に財務分析等による経営診断を行う必要があるかを聞いたところ、「これまで経営診断を行っていないが、今後は行う必要がある」と回答した割合が53.2%と最も高く、次いで、「これまでも経営診断を行っており、今後も行う必要がある」が27.7%となっており、この２つを合わせた８割の者が簿記会計を基にした「経営診断を行う必要がある」と考えている。（図６－１参照）

この「経営診断を行う必要がある」と回答した割合を経営部門別にみると、前述の「２　簿記会計の必要性」と同様に養豚・養鶏等が91.3%と最も高く、露地野菜及び水稲・陸稲ではそれぞれ70%台となっている。（図６－２参照）

なお、「経営診断を行う必要がある」と回答した割合を地域別にみると、北海道、関東、東海、近畿及び九州では80%以上、他の地域でも70%以上となっている。

図６－１　簿記会計を基にした経営診断の必要性

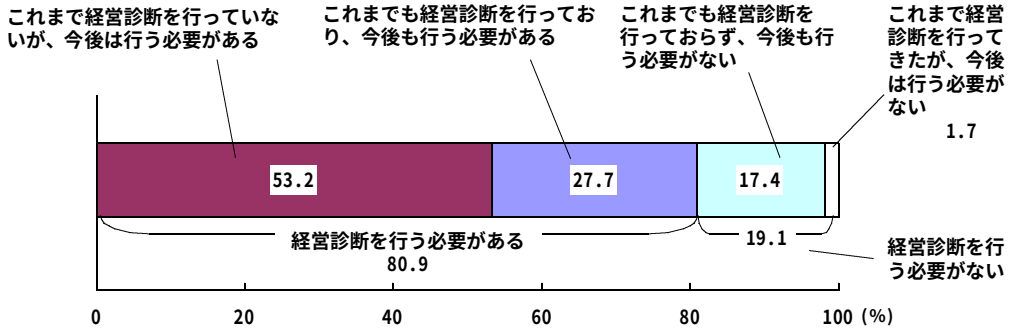
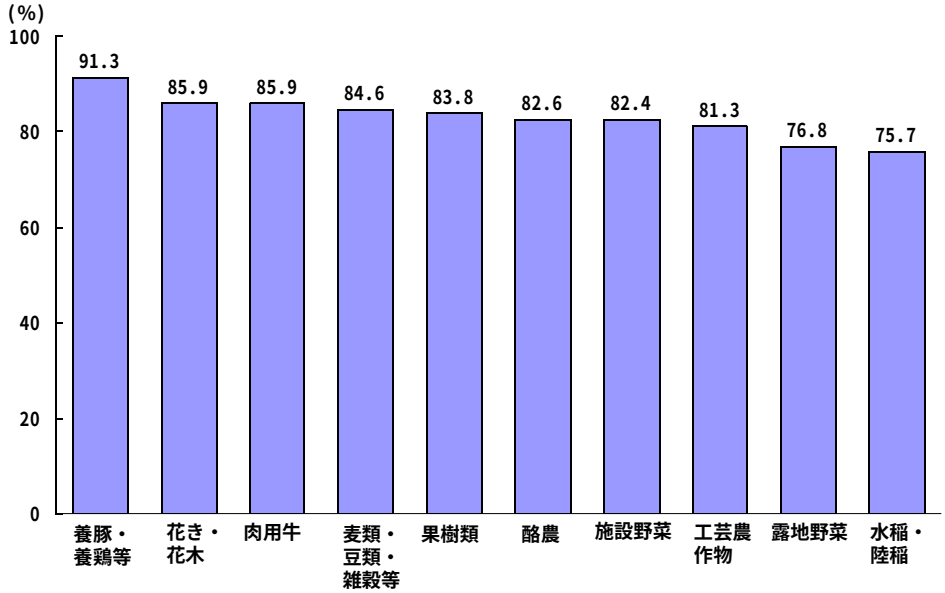


図６－２　経営診断を行う必要があると回答した割合（経営部門別）



7　経営診断結果の活用方法

－経営状況全般の把握としての活用が６割－

経営診断を行う必要があると回答した者に、経営診断結果の活用方法を聞いたところ、「経営状況全般の把握」と回答した割合が63.8%と最も高く、次いで、「生産原価を把握し、コスト削減の目標の明確化」（16.1%）、「経営作目の拡充、見直しや多角化等経営方針の決定」（13.4%）の順となっている。（図７－１参照）

回答した割合が高かった上位３つを経営診断の実施状況別にみると、「経営状況全般の把握」では「これまでも行っている」が、「経営作目の拡充、見直しや多角化等経営方針の決定」では「これまで行っていない」が、それぞれ高い割合となっている。（図７－２参照）

図７－１　経営診断結果の活用方法

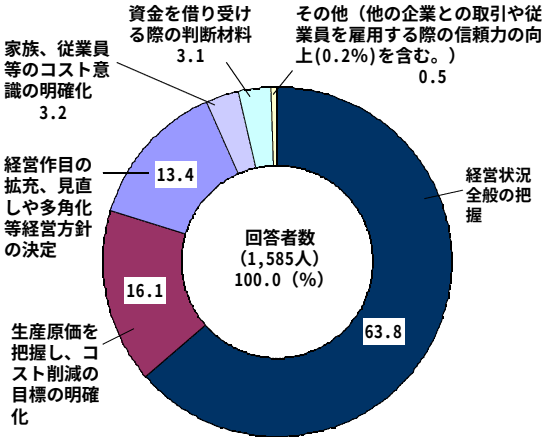
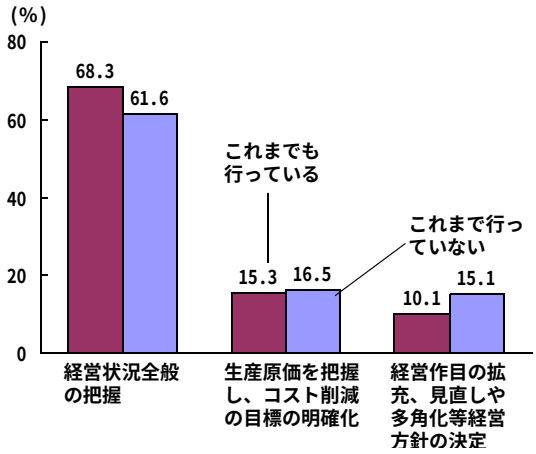


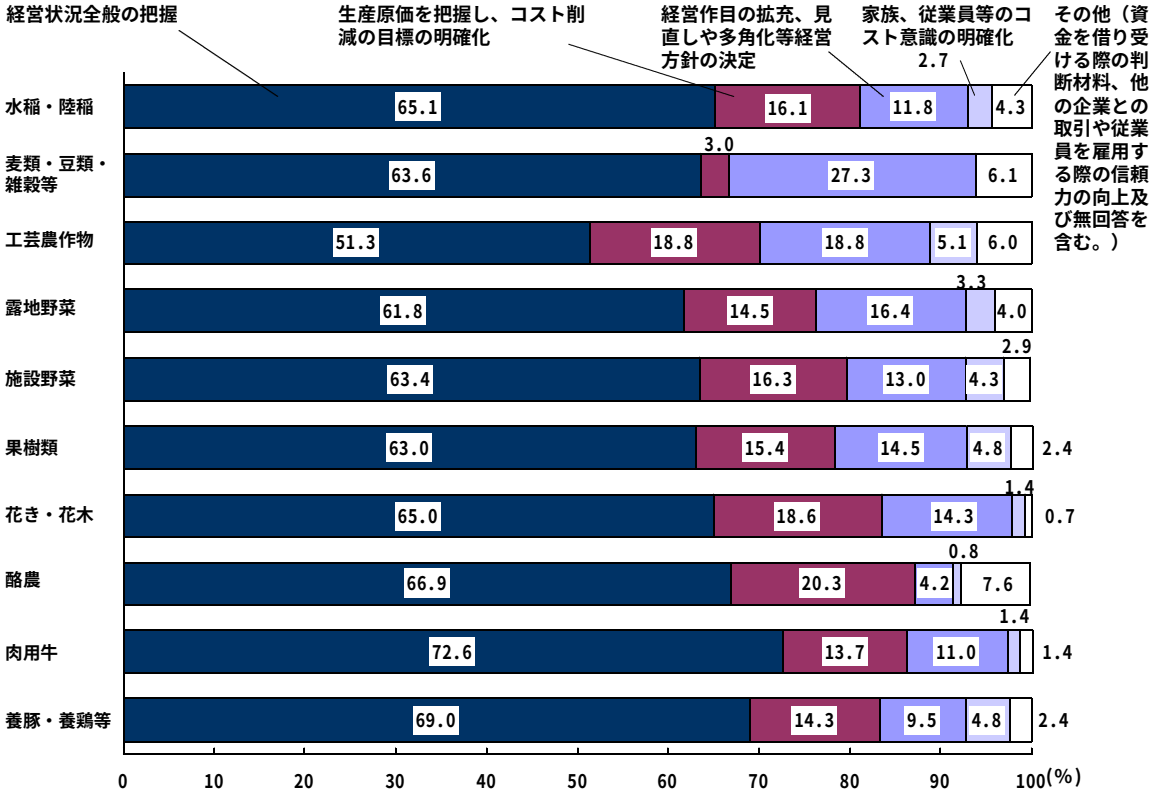
図７－２　経営診断結果の活用方法
（経営診断の実施状況別）



次に、経営部門別にみると、どの部門でも「経営状況全般の把握」と回答した割合がそれぞれ５割以上と最も高く、次いで、「生産原価を把握し、コスト削減の目標の明確化」の順という傾向にあるが、麦類・豆類・雑穀等及び露地野菜では「経営状況全般の把握」に次いで、「経営作目の拡充、見直しや多角化等経営方針の決定」が高い割合となっている。特に、麦類・豆類・雑穀等は、他の部門に比べ「生産原価を把握し、コスト削減の目標の明確化」と回答した割合が低く、「経営作目の拡充、見直しや多角化等経営方針の決定」の割合が高くなっている。（図７－３参照）

なお、「経営状況全般の把握」と回答した割合を地域別にみると、東海及び沖縄（それぞれ75.6%、77.8%）が他の地域に比べ高い割合となっている。

図７－３　経営診断結果の主な活用方法（経営部門別）



8　経営診断を行う場所

－農協が４割程度、農業改良普及センターが２割－

経営診断を行う必要があると回答した者に、どこで経営診断を行うかを聞いたところ、「農協」と回答した割合が38.0%と最も高く、次いで、「農業改良普及センター」（23.2%）、「税理士・公認会計士等民間のコンサルタント」（9.7%）の順となっている。（図８－１参照）

回答した割合が高かった上位３つを経営診断の実施状況別にみると、「農協」及び「農業改良普及センター」では「これまで行っていない」が、「税理士・公認会計士等民間のコンサルタント」では「これまでも行っている」が、それぞれ高い割合となっている。（図８－２参照）

図８－１　経営診断を行う場所

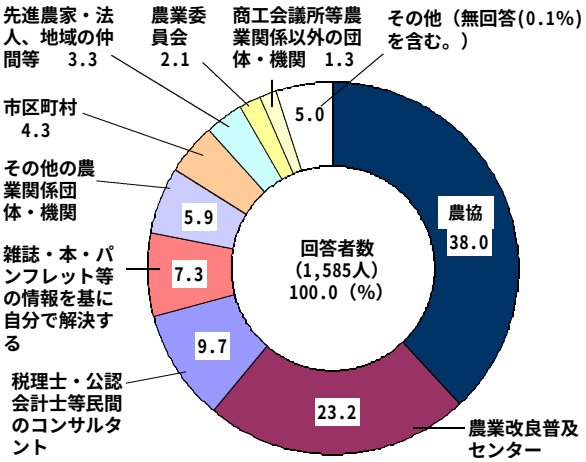
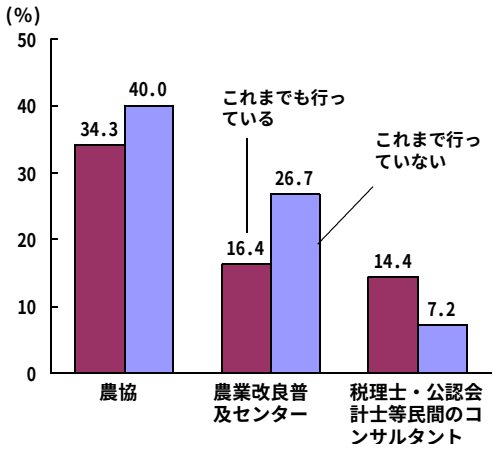


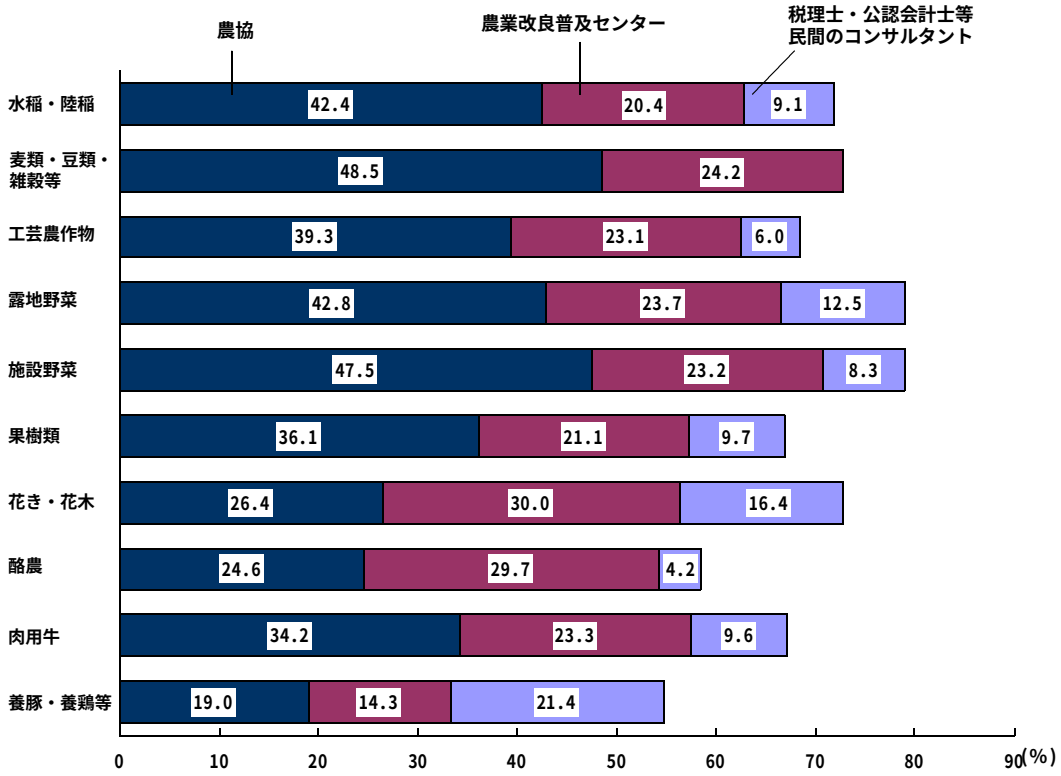
図８－２　経営診断を行う場所（経営診断の実施状況別）



同様に、経営部門別にみると、「農協」では麦類・豆類・雑穀等及び施設野菜が、「農業改良普及センター」では花き・花木及び酪農が、「税理士・公認会計士等民間のコンサルタント」では養豚・養鶏等が、他の部門に比べ高い割合となっている。（図８－３参照）

なお、地域別にみると、北海道では、他の地域に比べ「農協」（58.9%）が高く、「農業改良普及センター」（6.7%）が低い割合となっており、沖縄では、他の地域に比べ「農業改良普及センター」（33.3%）が高い割合となっている。

図８－３　経営診断を行う主な場所（経営部門別）



９　税務申告の方法

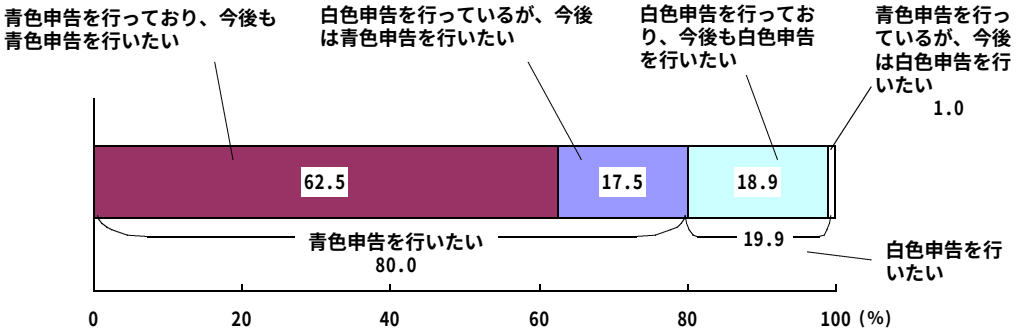
－青色申告を行いたいが８割－

農業経営を行う中で必要な税務申告について、どのような方法で行いたいかを聞いたところ、「青色申告を行っており、今後も青色申告を行いたい」と回答した割合が62.5%と最も高く、「白色申告を行っているが、今後は青色申告を行いたい」(17.5%)と合わせると、８割の者が「青色申告を行いたい」と考えている。(図９－１参照)

この「青色申告を行いたい」と回答した割合を経営部門別にみると、水稲・陸稲及び肉用牛では、それぞれ70%程度と他の部門に比べ低くなっている。特に、肉用牛については、前述の「２　簿記会計の必要性」は高い割合となっているものの、簿記会計を行う理由として「税務申告に利用するため」と回答した割合が低くなっていることを反映した結果となっている。(図９－２参照)

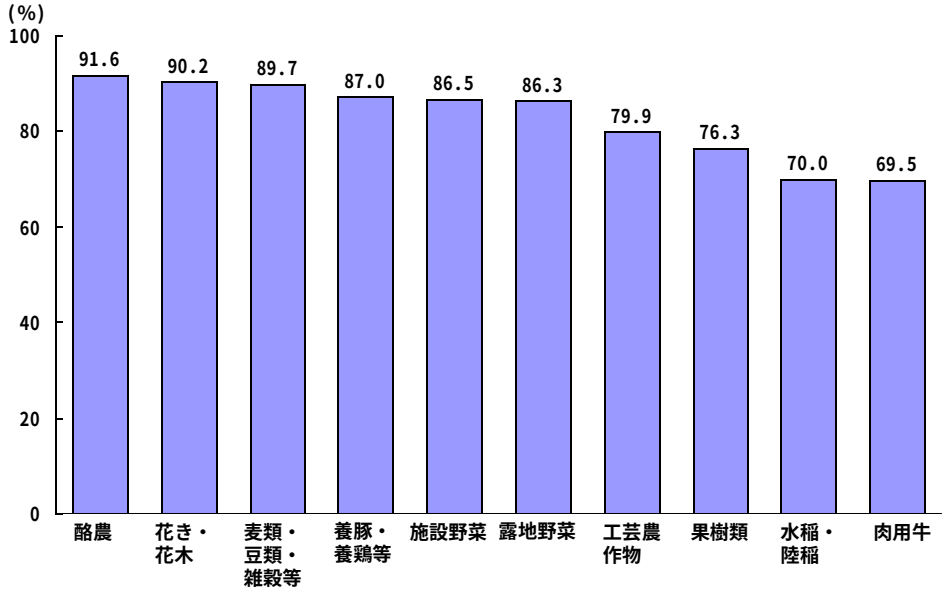
なお、「青色申告を行いたい」と回答した割合を地域別にみると、北海道（94.0%）が最も高い割合となっている。

図９－１　税務申告の方法



注：「青色申告」とは、所得税の確定申告を行う際に、正規の簿記など一般の記帳より水準の高い記帳を行い、これに基づき申告を行うこととして、所轄の税務署に青色申告承認申請手続きを行うもので、それ以外の申告を「白色申告」という。
なお、青色申告をした者には税務計算上種々の特典がある。

図９－２　青色申告を行いたいと回答した割合（経営部門別）

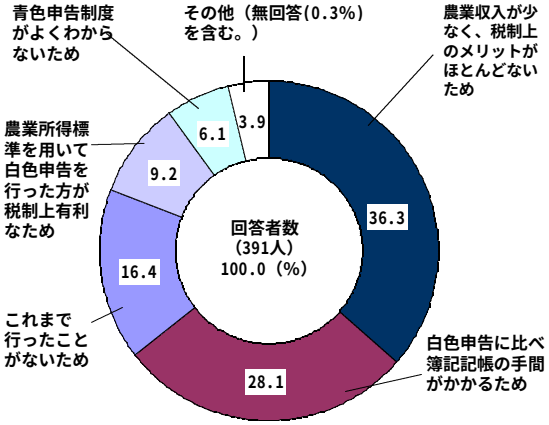


10　青色申告を行わない理由

－行わない理由は、税制上のメリットがない、手間がかかる－

白色申告を行いたいと回答した者に、青色申告を行わない理由を聞いたところ、「農業収入が少なく、税制上のメリットがほとんどないため」と回答した割合が36.3%と最も高く、次いで、「白色申告に比べ簿記記帳の手間がかかるため」（28.1%）、「これまで行ったことがないため」（16.4%）の順となっている。（図10参照）

図10　青色申告を行わない理由

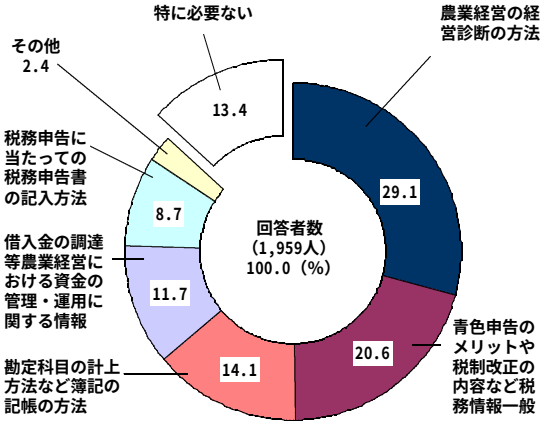


11　経営（財務）管理を行うために必要な情報

－経営診断の方法が３割程度、税務情報が２割－

農業経営を行う中で簿記会計を基にした経営（財務）管理を行うために必要な情報について聞いたところ、「農業経営の経営診断の方法」と回答した割合が29.1%と最も高く、次いで、「青色申告のメリットや税務改正の内容など税務情報一般」（20.6%）の順となっている。（図11参照）

図11　経営（財務）管理を行うために必要な情報



Ⅲ　統計表

1　経営管理能力の向上を図る必要性

単位：%

区　　分	回答数	計	必要	特に必要ない	無回答
	人				
計	**1 959**	**100.0**	**88.5**	**11.5**	**-**
経営部門別					
水稲・陸稲	493	100.0	83.2	16.8	-
麦類・豆類・雑穀等	39	100.0	92.3	7.7	-
工芸農作物	144	100.0	92.4	7.6	-
露地野菜	198	100.0	84.3	15.7	-
施設野菜	335	100.0	91.3	8.7	-
果樹類	271	100.0	88.9	11.1	-
花き・花木	163	100.0	91.4	8.6	-
酪農	143	100.0	91.6	8.4	-
肉用牛	85	100.0	90.6	9.4	-
養豚・養鶏等	46	100.0	95.7	4.3	-
その他	42	100.0	92.9	7.1	-
販売金額規模別					
300万円未満	218	100.0	76.1	23.9	-
300～500	231	100.0	81.8	18.2	-
500～700	231	100.0	78.4	21.6	-
700～1 000	318	100.0	91.8	8.2	-
1 000～1 500	394	100.0	92.6	7.4	-
1 500～2 000	184	100.0	94.0	6.0	-
2 000～3 000	172	100.0	95.3	4.7	-
3 000万円以上	211	100.0	96.2	3.8	-
農政局等別					
北海道	101	100.0	94.1	5.9	-
東北	331	100.0	86.7	13.3	-
関東	461	100.0	89.2	10.8	-
北陸	130	100.0	85.4	14.6	-
東海	99	100.0	87.9	12.1	-
近畿	151	100.0	91.4	8.6	-
中国四国	263	100.0	83.7	16.3	-
九州	398	100.0	91.2	8.8	-
沖縄	25	100.0	84.0	16.0	-

2　簿記会計の必要性

単位：%

区　　分	回答数	計	これまでも簿記会計を行っており、今後も行う必要がある	これまで簿記会計を行っていないが、今後は行う必要がある	これまで簿記会計を行ってきたが、今後は行う必要がない	これまでも簿記会計を行っておらず、今後も行う必要がない	無回答
	人						
計	**1 959**	**100.0**	**49.4**	**38.0**	**1.1**	**11.5**	**-**
経営部門別							
水稲・陸稲	493	100.0	35.9	45.0	1.6	17.4	-
麦類・豆類・雑穀等	39	100.0	53.8	38.5	-	7.7	-
工芸農作物	144	100.0	55.6	35.4	1.4	7.6	-
露地野菜	198	100.0	50.0	34.8	0.5	14.6	-
施設野菜	335	100.0	51.6	37.0	0.6	10.7	-
果樹類	271	100.0	47.2	41.0	0.7	11.1	-
花き・花木	163	100.0	53.4	38.0	1.8	6.7	-
酪農	143	100.0	65.7	28.0	0.7	5.6	-
肉用牛	85	100.0	55.3	37.6	1.2	5.9	-
養豚・養鶏等	46	100.0	78.3	17.4	-	4.3	-
その他	42	100.0	61.9	26.2	2.4	9.5	-
販売金額規模別							
300万円未満	218	100.0	19.7	51.8	2.3	26.1	-
300～500	231	100.0	25.1	56.7	0.4	17.7	-
500～700	231	100.0	38.1	39.0	3.0	19.9	-
700～1 000	318	100.0	50.6	38.4	0.9	10.1	-
1 000～1 500	394	100.0	56.3	36.3	0.8	6.6	-
1 500～2 000	184	100.0	66.8	27.2	0.5	5.4	-
2 000～3 000	172	100.0	71.5	24.4	-	4.1	-
3 000万円以上	211	100.0	71.1	25.6	0.5	2.8	-
農政局等別							
北海道	101	100.0	57.4	34.7	-	7.9	-
東　北	331	100.0	36.0	50.2	1.8	12.1	-
関　東	461	100.0	49.7	36.2	1.7	12.4	-
北　陸	130	100.0	43.1	40.0	-	16.9	-
東　海	99	100.0	61.6	30.3	-	8.1	-
近　畿	151	100.0	43.0	49.0	-	7.9	-
中国四国	263	100.0	53.6	28.5	1.1	16.7	-
九　州	398	100.0	58.0	33.7	0.8	7.5	-
沖　縄	25	100.0	32.0	48.0	4.0	16.0	-

3　簿記会計を行う理由（これまでも簿記会計を行っており、今後も行う必要がある、のみ）

区　　分	回答数	計	税務申告に利用するため	家計費と営農費を明確に分離するため
	人			
計	**1 713**	**100.0**	**45.5**	**5.7**
簿記会計の実施状況別				
これまでも行っている	968	100.0	57.6	3.0
これまで行っていない	745	100.0	29.8	9.3
経営部門別				
水稲・陸稲	399	100.0	35.8	9.0
麦類・豆類・雑穀等	36	100.0	41.7	5.6
工芸農作物	131	100.0	43.5	6.9
露地野菜	168	100.0	50.6	4.8
施設野菜	297	100.0	48.5	4.4
果樹類	239	100.0	46.9	5.0
花き・花木	149	100.0	49.7	4.0
酪農	134	100.0	57.5	3.7
肉用牛	79	100.0	39.2	6.3
養豚・養鶏等	44	100.0	59.1	-
その他	37	100.0	43.2	5.4
販売金額規模別				
300万円未満	156	100.0	30.1	15.4
300～500	189	100.0	31.2	8.5
500～700	178	100.0	50.0	6.2
700～1 000	283	100.0	42.4	6.4
1 000～1 500	365	100.0	50.4	4.1
1 500～2 000	173	100.0	55.5	3.5
2 000～3 000	165	100.0	52.7	3.0
3 000万円以上	204	100.0	48.0	1.5
農政局等別				
北海道	93	100.0	43.0	1.1
東　北	285	100.0	40.7	10.2
関　東	396	100.0	46.7	6.6
北　陸	108	100.0	38.9	5.6
東　海	91	100.0	57.1	4.4
近　畿	139	100.0	44.6	5.8
中国四国	216	100.0	50.9	2.8
九　州	365	100.0	45.8	4.1
沖　縄	20	100.0	30.0	15.0

又は、これまで簿記会計を行っていないが、今後は行う必要があると回答した者

単位：%

農業経営の収入と経費の内訳を明確にするため	資産や負債、資本の内訳を明確にするため	財務分析等による経営診断を行い、農業経営に活用するため	そ の 他	無 回 答
30.9	**2.5**	**15.0**	**0.4**	**-**
24.1	2.0	12.8	0.5	-
39.9	3.1	17.9	0.1	-
35.6	3.3	16.3	-	-
27.8	8.3	13.9	2.8	-
31.3	1.5	16.8	-	-
29.8	1.8	13.1	-	-
32.0	1.0	14.1	-	-
31.4	2.5	13.8	0.4	-
27.5	3.4	14.8	0.7	-
21.6	1.5	14.9	0.7	-
32.9	5.1	15.2	1.3	-
25.0	2.3	13.6	-	-
27.0	-	21.6	2.7	-
40.4	2.6	11.5	-	-
41.3	3.2	14.8	1.1	-
27.5	2.8	13.5	-	-
34.3	2.5	14.5	-	-
27.4	1.6	15.9	0.5	-
27.7	0.6	12.7	-	-
30.3	0.6	12.7	0.6	-
22.1	5.9	22.1	0.5	-
22.6	3.2	29.0	1.1	-
31.6	2.5	15.1	-	-
32.8	1.3	12.6	-	-
37.0	2.8	14.8	0.9	-
20.9	4.4	13.2	-	-
33.8	-	15.1	0.7	-
27.3	4.2	14.4	0.5	-
31.5	2.7	15.3	0.5	-
45.0	5.0	5.0	-	-

4　簿記会計を行うに当たっての相談先（これまでも簿記会計を行っており、今後も要があると回答した者のみ）

区　　分	回答数	計	市区町村	農協	農業改良普及センター	農業委員会
	人					
計	**1 713**	**100.0**	**6.7**	**39.1**	**17.6**	**2.6**
簿記会計の実施状況別						
これまでも行っている	968	100.0	3.9	36.3	16.5	3.0
これまで行っていない	745	100.0	10.2	42.7	19.1	2.0
経営部門別						
水稲・陸稲	399	100.0	7.8	37.6	16.8	3.5
麦類・豆類・雑穀等	36	100.0	8.3	36.1	19.4	-
工芸農作物	131	100.0	7.6	34.4	19.8	3.1
露地野菜	168	100.0	5.4	49.4	14.3	0.6
施設野菜	297	100.0	4.4	50.8	15.5	2.7
果樹類	239	100.0	7.5	38.1	19.2	1.7
花き・花木	149	100.0	6.0	31.5	21.5	2.0
酪農	134	100.0	4.5	30.6	20.9	5.2
肉用牛	79	100.0	10.1	38.0	20.3	1.3
養豚・養鶏等	44	100.0	9.1	20.5	15.9	2.3
その他	37	100.0	8.1	24.3	8.1	2.7
販売金額規模別						
300万円未満	156	100.0	15.4	30.8	21.2	0.6
300～500	189	100.0	10.6	42.9	15.3	2.6
500～700	178	100.0	7.3	46.1	13.5	3.4
700～1 000	283	100.0	9.2	42.4	15.9	2.5
1 000～1 500	365	100.0	5.8	40.0	20.8	3.6
1 500～2 000	173	100.0	3.5	42.8	16.2	2.3
2 000～3 000	165	100.0	1.8	34.5	16.4	2.4
3 000万円以上	204	100.0	0.5	29.9	19.6	2.0
農政局等別						
北海道	93	100.0	2.2	41.9	4.3	-
東北	285	100.0	7.4	43.9	14.7	2.8
関東	396	100.0	8.3	40.7	12.9	5.3
北陸	108	100.0	2.8	38.9	20.4	2.8
東海	91	100.0	5.5	26.4	22.0	-
近畿	139	100.0	6.5	21.6	24.5	-
中国四国	216	100.0	6.0	31.0	28.2	2.8
九州	365	100.0	7.4	47.4	16.4	1.6
沖縄	20	100.0	5.0	40.0	40.0	-

行う必要がある、又は、これまで簿記会計を行っていないが、今後は行う必

単位：%

その他の農業関係団体・機関	商工会議所等農業関係以外の団体・機関	税理士・公認会計士等民間のコンサルタント	先進農家・法人、地域の仲間等	雑誌・本・パンフレット等の情報を基に自分で解決する	そ の 他	無 回 答
4.6	**2.6**	**14.4**	**4.8**	**4.3**	**3.4**	**0.1**
5.2	2.6	18.7	4.8	4.5	4.4	0.1
3.8	2.6	8.9	4.8	3.9	2.0	0.1
5.3	3.0	12.5	6.5	3.5	3.0	0.5
22.2	-	2.8	5.6	5.6	-	-
4.6	6.9	13.0	2.3	4.6	3.8	-
3.6	1.2	15.5	3.6	4.8	1.8	-
1.7	1.0	14.1	4.4	2.7	2.7	-
2.5	1.7	13.0	6.7	5.9	3.8	-
2.7	2.7	22.8	3.4	3.4	4.0	-
9.7	2.2	10.4	3.7	7.5	5.2	-
3.8	1.3	13.9	5.1	2.5	3.8	-
6.8	4.5	31.8	2.3	4.5	2.3	-
8.1	10.8	18.9	2.7	5.4	10.8	-
2.6	4.5	10.9	9.0	3.2	1.9	-
2.6	3.7	9.5	4.8	4.2	2.6	1.1
3.9	2.2	9.6	5.1	5.1	3.9	-
3.9	1.4	11.0	6.0	3.9	3.9	-
4.4	1.9	12.6	4.1	3.3	3.6	-
5.2	3.5	15.0	2.3	6.9	2.3	-
7.3	3.0	20.0	2.4	6.1	6.1	-
6.9	2.0	28.9	4.9	2.9	2.5	-
25.8	-	11.8	4.3	4.3	5.4	-
4.9	0.7	8.4	7.7	6.3	2.5	0.7
2.5	1.8	14.9	5.8	3.5	4.3	-
3.7	2.8	20.4	3.7	1.9	2.8	-
4.4	12.1	23.1	-	4.4	2.2	-
4.3	2.9	27.3	3.6	7.9	1.4	-
2.8	5.1	12.5	4.2	3.7	3.7	-
2.5	1.4	12.3	4.1	3.3	3.6	-
5.0	5.0	-	-	-	5.0	-

5　簿記会計を行わない理由（これまで簿記会計を行ってきたが、今後は行う必要がない、又は、これまでも簿記会計を行っておらず、今後も行う必要がないと回答した者のみ）

単位：%

区　　分	回答数	計	手間がかかるわりに、利用する必要性･メリットが感じられないため	農業所得標準を用いて税務申告を行っているため	農業所得が少ないため	簿記記帳の方法がわからないため	これまで行ってこなかったため	その他	無回答
	人								
計	**246**	**100.0**	**30.1**	**11.0**	**26.4**	**3.7**	**19.9**	**8.9**	**-**
経営部門別									
水稲・陸稲	94	100.0	27.7	13.8	35.1	4.3	18.1	1.1	-
工芸農作物	13	100.0	7.7	-	53.8	15.4	7.7	15.4	-
露地野菜	30	100.0	30.0	10.0	30.0	-	23.3	6.7	-
施設野菜	38	100.0	39.5	7.9	10.5	5.3	26.3	10.5	-
果樹類	32	100.0	31.3	6.3	21.9	-	21.9	18.8	-
花き・花木	14	100.0	35.7	14.3	7.1	-	21.4	21.4	-
酪農	9	100.0	66.7	-	-	-	-	33.3	-
1)肉用牛 1)養豚・養鶏等	8	100.0	12.5	37.5	25.0	-	25.0	-	-
2)その他	8	100.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	-
販売金額規模別									
300万円未満	62	100.0	25.8	12.9	35.5	4.8	16.1	4.8	-
300～500	42	100.0	31.0	11.9	35.7	4.8	16.7	-	-
500～700	53	100.0	24.5	11.3	24.5	5.7	22.6	11.3	-
700～1 000	35	100.0	34.3	14.3	17.1	-	22.9	11.4	-
1 000～1 500	29	100.0	24.1	6.9	17.2	3.4	34.5	13.8	-
1 500～2 000	11	100.0	36.4	-	36.4	-	9.1	18.2	-
2 000～3 000	7	100.0	71.4	-	-	-	14.3	14.3	-
3 000万円以上	7	100.0	57.1	14.3	-	-	-	28.6	-
農政局等別									
北 海 道	8	100.0	25.0	-	12.5	-	37.5	25.0	-
東　　北	46	100.0	28.3	15.2	37.0	2.2	17.4	-	-
関　　東	65	100.0	30.8	9.2	24.6	3.1	18.5	13.8	-
北　　陸	22	100.0	18.2	18.2	31.8	13.6	18.2	-	-
東　　海	8	100.0	50.0	-	25.0	-	25.0	-	-
近　　畿	12	100.0	41.7	-	33.3	-	25.0	-	-
中国四国	47	100.0	29.8	12.8	19.1	4.3	19.1	14.9	-
九　　州	33	100.0	36.4	9.1	24.2	3.0	21.2	6.1	-
沖　　縄	5	100.0	-	20.0	20.0	-	20.0	40.0	-

注：1)の「肉用牛」及び「養豚・養鶏等」は、回答者数が少なかったため、まとめて計上した。
　　2)の「その他」には、回答者数が少なかった「麦類・豆類・雑穀等」を含めて計上した。

6　簿記会計を基にした経営診断の必要性

単位：%

区　　分	回答数	計	これまでも経営診断を行っており、今後も行う必要がある	これまで経営診断を行っていないが、今後は行う必要がある	これまで経営診断を行ってきたが、今後は行う必要がない	これまでも経営診断を行っておらず、今後も行う必要がない	無回答
	人						
計	**1 959**	**100.0**	**27.7**	**53.2**	**1.7**	**17.4**	**-**
経営部門別							
水稲・陸稲	493	100.0	20.5	55.2	2.4	21.9	-
麦類・豆類・雑穀等	39	100.0	35.9	48.7	-	15.4	-
工芸農作物	144	100.0	27.1	54.2	2.8	16.0	-
露地野菜	198	100.0	21.7	55.1	1.0	22.2	-
施設野菜	335	100.0	29.3	53.1	0.9	16.7	-
果樹類	271	100.0	28.4	55.4	1.5	14.8	-
花き・花木	163	100.0	28.2	57.7	0.6	13.5	-
酪農	143	100.0	38.5	44.1	4.9	12.6	-
肉用牛	85	100.0	36.5	49.4	1.2	12.9	-
養豚・養鶏等	46	100.0	52.2	39.1	-	8.7	-
その他	42	100.0	33.3	47.6	-	19.0	-
販売金額規模別							
300万円未満	218	100.0	7.8	58.7	1.4	32.1	-
300～500	231	100.0	14.3	55.0	3.0	27.7	-
500～700	231	100.0	21.6	52.8	1.7	23.8	-
700～1 000	318	100.0	25.2	56.0	1.9	17.0	-
1 000～1 500	394	100.0	29.2	56.1	1.0	13.7	-
1 500～2 000	184	100.0	35.9	53.8	2.2	8.2	-
2 000～3 000	172	100.0	40.7	49.4	1.7	8.1	-
3 000万円以上	211	100.0	52.6	39.3	1.4	6.6	-
農政局等別							
北海道	101	100.0	49.5	39.6	2.0	8.9	-
東　北	331	100.0	20.2	58.9	2.4	18.4	-
関　東	461	100.0	26.0	55.1	1.5	17.4	-
北　陸	130	100.0	18.5	57.7	2.3	21.5	-
東　海	99	100.0	32.3	50.5	1.0	16.2	-
近　畿	151	100.0	23.8	61.6	1.3	13.2	-
中国四国	263	100.0	30.0	46.0	1.1	22.8	-
九　州	398	100.0	32.2	51.0	1.8	15.1	-
沖　縄	25	100.0	24.0	48.0	4.0	24.0	-

7　経営診断結果の活用方法（これまでも経営診断を行っており、今後も行うした者のみ）

区　　分	回答数	計	経営状況全般の把握	資金を借り受ける際の判断材料
	人			
計	**1 585**	**100.0**	**63.8**	**3.1**
経営診断の実施状況別				
これまでも行っている	542	100.0	68.3	3.1
これまで行っていない	1 043	100.0	61.6	3.1
経営部門別				
水稲・陸稲	373	100.0	65.1	3.8
麦類・豆類・雑穀等	33	100.0	63.6	6.1
工芸農作物	117	100.0	51.3	6.0
露地野菜	152	100.0	61.8	3.3
施設野菜	276	100.0	63.4	2.5
果樹類	227	100.0	63.0	0.9
花き・花木	140	100.0	65.0	0.7
酪農	118	100.0	66.9	7.6
肉用牛	73	100.0	72.6	1.4
養豚・養鶏等	42	100.0	69.0	2.4
その他	34	100.0	70.6	-
販売金額規模別				
300万円未満	145	100.0	54.5	2.1
300～500	160	100.0	63.8	3.8
500～700	172	100.0	66.9	2.9
700～1 000	258	100.0	62.0	3.5
1 000～1 500	336	100.0	62.2	2.7
1 500～2 000	165	100.0	61.2	3.0
2 000～3 000	155	100.0	65.2	4.5
3 000万円以上	194	100.0	74.7	2.6
農政局等別				
北海道	90	100.0	60.0	3.3
東　北	262	100.0	63.4	3.4
関　東	374	100.0	65.8	2.7
北　陸	99	100.0	62.6	4.0
東　海	82	100.0	75.6	1.2
近　畿	129	100.0	63.6	2.3
中国四国	200	100.0	63.5	3.5
九　州	331	100.0	60.1	3.3
沖　縄	18	100.0	77.8	5.6

必要がある、又は、これまで経営診断を行っていないが、今後は行う必要があると回答

単位：%

家族、従業員等のコスト意識の明確化	経営作目の拡充、見直しや多角化等経営方針の決定	他の企業との取引や従業員を雇用する際の信頼力の向上	生産原価を把握し、コスト削減の目標の明確化	そ の 他	無 回 答
3.2	**13.4**	**0.2**	**16.1**	**0.3**	**-**
2.6	10.1	0.4	15.3	0.2	-
3.5	15.1	0.1	16.5	0.3	-
2.7	11.8	-	16.1	0.5	-
-	27.3	-	3.0	-	-
5.1	18.8	-	18.8	-	-
3.3	16.4	0.7	14.5	-	-
4.3	13.0	-	16.3	0.4	-
4.8	14.5	0.9	15.4	0.4	-
1.4	14.3	-	18.6	-	-
0.8	4.2	-	20.3	-	-
1.4	11.0	-	13.7	-	-
4.8	9.5	-	14.3	-	-
-	17.6	-	11.8	-	-
4.1	18.6	-	20.0	0.7	-
1.9	16.9	-	13.8	-	-
5.2	11.6	-	12.8	0.6	-
3.5	15.1	0.8	14.7	0.4	-
3.9	13.1	0.3	17.9	-	-
3.6	11.5	-	20.6	-	-
1.9	13.5	-	14.2	0.6	-
0.5	7.7	-	14.4	-	-
1.1	15.6	-	20.0	-	-
2.3	14.9	-	16.0	-	-
2.7	13.9	-	14.7	0.3	-
3.0	13.1	-	17.2	-	-
2.4	6.1	1.2	12.2	1.2	-
5.4	14.7	-	12.4	1.6	-
2.5	12.5	-	18.0	-	-
4.5	13.0	0.6	18.4	-	-
5.6	11.1	-	-	-	-

8　経営診断を行う場所（これまでも経営診断を行っており、今後も行う必要がある、た者のみ）

区　　分	回答数	計	市区町村	農協	農業改良普及センター	農業委員会
	人					
計	**1 585**	**100.0**	**4.3**	**38.0**	**23.2**	**2.1**
経営診断の実施状況別						
これまでも行っている	542	100.0	2.6	34.3	16.4	3.0
これまで行っていない	1 043	100.0	5.2	40.0	26.7	1.6
経営部門別						
水稲・陸稲	373	100.0	4.0	42.4	20.4	2.7
麦類・豆類・雑穀等	33	100.0	6.1	48.5	24.2	-
工芸農作物	117	100.0	7.7	39.3	23.1	3.4
露地野菜	152	100.0	2.6	42.8	23.7	1.3
施設野菜	276	100.0	3.3	47.5	23.2	1.4
果樹類	227	100.0	6.2	36.1	21.1	1.3
花き・花木	140	100.0	5.0	26.4	30.0	2.9
酪農	118	100.0	0.8	24.6	29.7	3.4
肉用牛	73	100.0	2.7	34.2	23.3	1.4
養豚・養鶏等	42	100.0	7.1	19.0	14.3	2.4
その他	34	100.0	5.9	17.6	23.5	-
販売金額規模別						
300万円未満	145	100.0	10.3	29.7	26.9	-
300～500	160	100.0	7.5	41.3	22.5	2.5
500～700	172	100.0	5.2	44.8	20.9	2.9
700～1 000	258	100.0	4.3	43.8	21.7	2.7
1 000～1 500	336	100.0	3.3	41.1	25.0	3.0
1 500～2 000	165	100.0	3.0	40.6	23.0	0.6
2 000～3 000	155	100.0	2.6	34.2	20.0	2.6
3 000万円以上	194	100.0	0.5	23.7	24.2	1.0
農政局等別						
北海道	90	100.0	1.1	58.9	6.7	-
東北	262	100.0	3.8	45.8	17.6	2.3
関東	374	100.0	4.3	36.1	23.8	2.4
北陸	99	100.0	3.0	35.4	23.2	3.0
東海	82	100.0	3.7	22.0	26.8	-
近畿	129	100.0	7.8	21.7	25.6	1.6
中国四国	200	100.0	3.5	30.5	31.0	3.0
九州	331	100.0	5.1	43.5	24.2	2.1
沖縄	18	100.0	5.6	50.0	33.3	-

又は、これまで経営診断を行っていないが、今後は行う必要があると回答し

単位：%

その他の農業関係団体・機関	商工会議所等農業関係以外の団体・機関	税理士・公認会計士等民間のコンサルタント	先進農家・法人、地域の仲間等	雑誌・本・パンフレット等を基に自分で解決する	そ の 他	無 回 答
5.9	**1.3**	**9.7**	**3.3**	**7.3**	**4.9**	**0.1**
8.3	1.8	14.4	2.8	9.2	7.2	-
4.7	1.1	7.2	3.5	6.2	3.7	0.1
4.3	2.4	9.1	3.5	6.4	4.6	0.3
6.1	-	-	9.1	6.1	-	-
8.5	2.6	6.0	1.7	6.0	1.7	-
2.0	0.7	12.5	3.3	8.6	2.6	-
2.9	0.4	8.3	1.8	6.5	4.7	-
3.5	1.3	9.7	5.7	7.9	7.0	-
2.9	-	16.4	3.6	7.9	5.0	-
22.9	0.8	4.2	0.8	8.5	4.2	-
9.6	-	9.6	4.1	8.2	6.8	-
16.7	2.4	21.4	2.4	4.8	9.5	-
5.9	5.9	11.8	2.9	11.8	14.7	-
4.1	0.7	9.0	7.6	6.9	4.8	-
5.0	2.5	8.1	3.1	5.0	1.9	0.6
4.7	0.6	7.0	2.9	7.6	3.5	-
4.3	1.2	6.2	3.1	6.6	6.2	-
3.9	1.5	6.5	3.6	7.1	5.1	-
4.8	2.4	10.3	1.2	8.5	5.5	-
8.4	0.6	15.5	2.6	9.0	4.5	-
13.9	1.0	18.6	2.6	7.7	6.7	-
12.2	-	7.8	1.1	10.0	2.2	-
6.1	0.8	6.5	4.2	8.4	4.2	0.4
4.8	1.3	11.0	5.3	6.1	4.8	-
8.1	1.0	14.1	1.0	2.0	9.1	-
3.7	3.7	18.3	1.2	15.9	4.9	-
3.9	3.1	18.6	4.7	9.3	3.9	-
8.5	2.5	3.0	1.5	11.0	5.5	-
4.5	0.3	8.8	2.7	3.6	5.1	-
5.6	-	-	-	-	5.6	-

9　税務申告の方法

単位：%

区　　分	回答数	計	青色申告を行っており、今後も青色申告を行いたい	白色申告を行っているが、今後は青色申告を行いたい	青色申告を行っているが、今後は白色申告を行いたい	白色申告を行っており、今後も白色申告を行いたい	無回答
	人						
計	**1 959**	**100.0**	**62.5**	**17.5**	**1.0**	**18.9**	**-**
経営部門別							
水稲・陸稲	493	100.0	44.0	26.0	1.4	28.6	-
麦類・豆類・雑穀等	39	100.0	69.2	20.5	-	10.3	-
工芸農作物	144	100.0	66.7	13.2	-	20.1	-
露地野菜	198	100.0	71.7	14.6	1.5	12.1	-
施設野菜	335	100.0	72.8	13.7	0.9	12.5	-
果樹類	271	100.0	59.0	17.3	1.1	22.5	-
花き・花木	163	100.0	74.2	16.0	0.6	9.2	-
酪農	143	100.0	82.5	9.1	1.4	7.0	-
肉用牛	85	100.0	47.1	22.4	-	30.6	-
養豚・養鶏等	46	100.0	76.1	10.9	-	13.0	-
その他	42	100.0	59.5	7.1	2.4	31.0	-
販売金額規模別							
300万円未満	218	100.0	29.4	24.3	1.4	45.0	-
300～500	231	100.0	36.8	27.7	2.2	33.3	-
500～700	231	100.0	44.6	24.7	2.2	28.6	-
700～1 000	318	100.0	60.4	21.7	1.3	16.7	-
1 000～1 500	394	100.0	73.1	14.0	0.8	12.2	-
1 500～2 000	184	100.0	82.6	9.8	-	7.6	-
2 000～3 000	172	100.0	87.2	8.7	-	4.1	-
3 000万円以上	211	100.0	90.5	5.7	-	3.8	-
農政局等別							
北海道	101	100.0	76.2	17.8	-	5.9	-
東　北	331	100.0	42.3	27.5	0.9	29.3	-
関　東	461	100.0	68.5	15.0	1.7	14.8	-
北　陸	130	100.0	56.2	15.4	-	28.5	-
東　海	99	100.0	72.7	14.1	-	13.1	-
近　畿	151	100.0	70.9	12.6	1.3	15.2	-
中国四国	263	100.0	58.2	19.0	1.9	20.9	-
九　州	398	100.0	69.3	14.1	0.5	16.1	-
沖　縄	25	100.0	44.0	24.0	-	32.0	-

10　青色申告を行わない理由（青色申告を行っているが、今後は白色申告を行いたい、又は、白色申告を行っており、今後も白色申告を行いたいと回答した者のみ）

単位：%

区　　分	回答数	計	白色申告に比べ簿記記帳の手間がかかるため	農業収入が少なく、税制上のメリットがほとんどないため	青色申告制度がよくわからないため	農業所得標準を用いて白色申告を行った方が税制上有利なため	これまで行ったことがないため	その他	無回答
	人								
計	**391**	**100.0**	**28.1**	**36.3**	**6.1**	**9.2**	**16.4**	**3.6**	**0.3**
経営部門別									
水稲・陸稲	148	100.0	20.9	40.5	5.4	12.2	17.6	2.7	0.7
工芸農作物	29	100.0	24.1	34.5	13.8	13.8	6.9	6.9	-
露地野菜	27	100.0	37.0	40.7	11.1	3.7	7.4	-	-
施設野菜	45	100.0	46.7	24.4	2.2	8.9	17.8	-	-
果樹類	64	100.0	28.1	39.1	6.3	6.3	15.6	4.7	-
花き・花木	16	100.0	25.0	31.3	-	6.3	31.3	6.3	-
酪農	12	100.0	33.3	50.0	-	-	-	16.7	-
肉用牛	26	100.0	26.9	11.5	11.5	11.5	34.6	3.8	-
養豚・養鶏等	6	100.0	50.0	33.3	-	-	16.7	-	-
1)その他	18	100.0	27.8	50.0	5.6	5.6	5.6	5.6	-
販売金額規模別									
300万円未満	101	100.0	18.8	53.5	5.9	5.9	13.9	2.0	-
300～500	82	100.0	18.3	43.9	8.5	7.3	20.7	1.2	-
500～700	71	100.0	21.1	33.8	5.6	14.1	18.3	5.6	1.4
700～1 000	57	100.0	45.6	19.3	8.8	10.5	10.5	5.3	-
1 000～1 500	51	100.0	41.2	23.5	2.0	5.9	21.6	5.9	-
1 500～2 000	14	100.0	50.0	21.4	7.1	14.3	7.1	-	-
2 000～3 000	7	100.0	42.9	28.6	-	14.3	-	14.3	-
3 000万円以上	8	100.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	-
農政局等別									
北 海 道	6	100.0	-	16.7	-	33.3	50.0	-	-
東　　北	100	100.0	27.0	32.0	10.0	11.0	15.0	4.0	1.0
関　　東	76	100.0	30.3	39.5	2.6	3.9	14.5	9.2	-
北　　陸	37	100.0	18.9	37.8	10.8	13.5	18.9	-	-
東　　海	13	100.0	23.1	53.8	-	-	23.1	-	-
近　　畿	25	100.0	44.0	36.0	-	8.0	12.0	-	-
中国四国	60	100.0	30.0	40.0	3.3	15.0	10.0	1.7	-
九　　州	66	100.0	30.3	34.8	9.1	4.5	18.2	3.0	-
沖　　縄	8	100.0	12.5	25.0	-	12.5	50.0	-	-

注：1)の「その他」には、回答者数が少なかった「麦類・豆類・雑穀等」を含めて計上した。

11　経営（財務）管理を行うために必要な情報

区　　分	回答数	計	勘定科目の計上方法など簿記の記帳の方法	税務申告に当たっての税務申告書の記入方法
	人			
ト	**1 959**	**100.0**	**14.1**	**8.7**
経営部門別				
水稲・陸稲	493	100.0	15.2	9.9
麦類・豆類・雑穀等	39	100.0	15.4	2.6
工芸農作物	144	100.0	14.6	8.3
露地野菜	198	100.0	16.7	10.1
施設野菜	335	100.0	10.4	9.3
果樹類	271	100.0	13.7	10.3
花き・花木	163	100.0	17.2	5.5
酪農	143	100.0	11.2	8.4
肉用牛	85	100.0	15.3	9.4
養豚・養鶏等	46	100.0	13.0	-
その他	42	100.0	16.7	-
売金額規模別				
300万円未満	218	100.0	17.9	10.6
300～500	231	100.0	15.6	13.0
500～700	231	100.0	13.0	13.0
700～1 000	318	100.0	15.4	8.8
1 000～1 500	394	100.0	11.2	8.1
1 500～2 000	184	100.0	12.0	6.0
2 000～3 000	172	100.0	16.3	5.2
3 000万円以上	211	100.0	13.7	3.3
政局等別				
北海道	101	100.0	14.9	4.0
東　北	331	100.0	16.6	12.1
関　東	461	100.0	12.1	7.4
北　陸	130	100.0	16.9	14.6
東　海	99	100.0	15.2	7.1
近　畿	151	100.0	16.6	6.6
中国四国	263	100.0	13.7	8.7
九　州	398	100.0	12.1	7.5
沖　縄	25	100.0	20.0	12.0

単位：%

青色申告のメリットや税制改正の内容など税務情報一般	借入金の調達等農業経営における資金の管理・運用に関する情報	農業経営の経営診断の方法	そ の 他	特に必要ない	無 回 答
20.6	**11.7**	**29.1**	**2.4**	**13.4**	**-**
19.5	11.4	26.2	2.2	15.6	-
25.6	12.8	38.5	-	5.1	-
24.3	20.1	24.3	2.1	6.3	-
18.2	8.6	29.8	2.0	14.6	-
23.0	10.1	33.1	2.4	11.6	-
21.8	10.3	27.3	3.3	13.3	-
20.9	12.9	29.4	2.5	11.7	-
20.3	8.4	32.9	2.1	16.8	-
14.1	14.1	30.6	2.4	14.1	-
17.4	21.7	28.3	2.2	17.4	-
19.0	11.9	31.0	4.8	16.7	-
17.0	10.1	21.1	1.8	21.6	-
20.3	9.1	23.4	3.0	15.6	-
18.6	13.0	25.1	2.6	14.7	-
21.4	11.0	27.7	2.8	12.9	-
24.9	9.4	31.0	2.8	12.7	-
25.0	14.1	32.6	1.6	8.7	-
16.9	15.1	35.5	1.7	9.3	-
17.1	15.2	38.4	1.9	10.4	-
21.8	15.8	35.6	-	7.9	-
20.5	8.8	28.4	1.5	12.1	-
24.7	8.2	30.2	2.4	15.0	-
14.6	14.6	23.1	3.1	13.1	-
18.2	16.2	28.3	-	15.2	-
17.9	10.6	32.5	2.6	13.2	-
20.9	11.8	22.8	6.1	16.0	-
19.1	14.3	32.9	1.8	12.3	-
20.0	28.0	12.0	-	8.0	-

〔参考〕

秘
農林水産省

平成12年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査

農業経営の管理に関する意向調査票

（平成13年2月～3月）

《 基本指標 》

	局・事務所	出張所	市区町村	旧市区町村	農業集落
名　称					
コード					

	集計単位地　域	調査区	農　家	経営部門	販売金額
コード					

農林水産省では、農業を持続的に発展させるために、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を実現するための必要な施策を推進していくこととしています。

このような農業構造を実現するためには、認定農業者等経営意欲のある農業者が、生産者であるとともに経営者としての意識を持ち、簿記会計の導入と記帳のほか、これを基にした青色申告の実施、財務分析・コスト計算、適正な資産管理等を行うことにより、自らの経営を客観的に分析し、創意工夫しながら経営手腕を十分発揮することが重要となります。

本調査は、農業者の経営管理能力の向上を図るための施策の検討資料とするため、認定農業者の方を対象に、簿記会計やこれを基にした経営診断、税務申告等についての意向を把握するものです。

調査結果は、個人の秘密を厳守し、**統計を作成する以外の目的には絶対に使用することはありません**ので、是非ありのままを御記入くださいますようお願いします。

問１　今後の農業経営の中で、あなたは、農業を「経営」としてとらえ、より一層、経営管理能力の向上を図る必要があると思いますか。
（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　必要
2　特に必要ない

問２　農業収益や資産等農業経営の現状を的確にとらえる手段として簿記会計がありますが、あなたは、御自身の農業経営について簿記会計を行う必要があると思いますか。（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　これまでも簿記会計を行っており、今後も行う必要がある
2　これまで簿記会計を行っていないが、今後は行う必要がある
3　これまで簿記会計を行ってきたが、今後は行う必要がない
4　これまでも簿記会計を行っておらず、今後も行う必要がない

《 問２で「１」又は「２」と答えた方にお聞きします。》
問３　簿記会計を行う理由は何ですか。
（主な番号**１つ**に○印を付してください。）

1　税務申告に利用するため
2　家計費と営農費を明確に分離するため
3　農業経営の収入と経費の内訳を明確にするため
4　資産や負債、資本の内訳を明確にするため
5　財務分析等による経営診断を行い、農業経営に活用するため
6　その他（具体的に：　　）

注：　**財務分析等による経営診断**とは、農業経営が経営計画に従って順調に推移しているか、経営が健全な状態にあるか、新たな経営展開への投資が可能かなどについて、財務諸表等を利用した財務分析を行い、これを踏まえて、経営課題の整理、経営改善方策の判断を行うことです。

《 問２で「１」又は「２」と答えた方にお聞きします。》
問４　簿記会計を行うに当たってわからない点があった場合、どこに相談しますか。
（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　市区町村
2　農協
3　農業改良普及センター
4　農業委員会
5　その他の農業関係団体・機関
6　商工会議所等農業関係以外の団体・機関
7　税理士・公認会計士等民間のコンサルタント
8　先進農家・法人、地域の仲間等
9　雑誌・本・パンフレット等の情報を基に自分で解決する
10　その他（具体的に：　　）

《 問２で「３」又は「４」と答えた方にお聞きします。》

問５　簿記会計を行わない理由は何ですか。

（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　手間がかかるわりに、利用する必要性・メリットが感じられないため
2　農業所得標準を用いて税務申告を行っているため
3　農業所得が少ないため
4　簿記記帳の方法がわからないため
5　これまで行ってこなかったため
6　その他（具体的に：　　）

注：　**農業所得標準**とは、小規模な農家等、簿記記帳を行っていない農家について、税務申告に必要な農業所得を計算するための目安として、おおむね市町村単位に作成されているものです。

《 全員にお聞きします。》

問６　あなたは、今後の農業経営に役立てるため、簿記会計を基に財務分析等による経営診断を行う必要があると思いますか。

（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　これまでも経営診断を行っており、今後も行う必要がある
2　これまで経営診断を行っていないが、今後は行う必要がある
3　これまで経営診断を行ってきたが、今後は行う必要がない
4　これまでも経営診断を行っておらず、今後も行う必要がない

《 問６で「１」又は「２」と答えた方にお聞きします。》

問７　あなたは、経営診断の結果をどのようなことに活用したいと思いますか。

（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　経営状況全般の把握
2　資金を借り受ける際の判断材料
3　家族、従業員等のコスト意識の明確化
4　経営作目の拡充、見直しや多角化等経営方針の決定
5　他の企業との取引や従業員を雇用する際の信頼力の向上
6　生産原価を把握し、コスト削減の目標の明確化
7　その他（具体的に：　　）

《 問６で「１」又は「２」と答えた方にお聞きします。》

問８　あなたは、経営診断をどこで行いますか。

（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　市区町村
2　農協
3　農業改良普及センター
4　農業委員会
5　その他の農業関係団体・機関
6　商工会議所等農業関係以外の団体・機関
7　税理士・公認会計士等民間のコンサルタント
8　先進農家・法人、地域の仲間等
9　雑誌・本・パンフレット等を基に自分で行う
10　その他（具体的に：　　）

《 全員にお聞きします。》

問９　農業経営を行う中で税務申告が必要になりますが、あなたは、どのような方法で税務申告を行いたいと思いますか。

（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　青色申告を行っており、今後も青色申告を行いたい
2　白色申告を行っているが、今後は青色申告を行いたい
3　青色申告を行っているが、今後は白色申告を行いたい
4　白色申告を行っており、今後も白色申告を行いたい

《 問９で「３」又は「４」と答えた方にお聞きします。》

問10　青色申告を行わない理由は何ですか。

（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　白色申告に比べ簿記記帳の手間がかかるため
2　農業収入が少なく、税制上のメリットがほとんどないため
3　青色申告制度がよくわからないため
4　農業所得標準を用いて白色申告を行った方が税制上有利なため
5　これまで行ったことがないため
6　その他（具体的に：　　）

《 全員にお聞きします。》

問11　あなたは、農業経営を行う中で簿記会計を基にした経営（財務）管理を行うために、どのような情報が必要だと思いますか。

（主な番号**１つに**○印を付してください。）

1　勘定科目の計上方法など簿記の記帳の方法
2　税務申告に当たっての税務申告書の記入方法
3　青色申告のメリットや税制改正の内容など税務情報一般
4　借入金の調達等農業経営における資金の管理・運用に関する情報
5　農業経営の経営診断の方法
6　その他（具体的に：　　）
7　特に必要ない

御協力ありがとうございました。

〔利用者のために〕

1　調査の内容

農業者の経営管理能力の向上を図るための施策の検討資料とするため、認定農業者を対象に、簿記会計やこれを基にした経営診断等についての意識・意向を調査した。

2　調査対象

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）の規定により、都道府県の作成した基本方針及び市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づき「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者（認定農業者）を対象として、2,000名を調査した。

ただし、農業経営を法人化している農家は除いた。

3　実施時期

平成13年２月～３月

4　調査方法

原則として、出張所職員による面接聞き取り

5　調査票の回収率等

配布者数（人）	有効回答数（人）	有効回答率（%）
2,000	1,959	98.0

6　用語の説明等

(1)　経営部門は、2000年世界農林業センサスにおける農産物販売金額が１位の部門（水稲・陸稲、麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木、その他の作物、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、その他の畜産及び養蚕）を基に区分したものである。

なお、回答者数が少なかった麦類、雑穀・いも類・豆類、その他の作物、養豚、養鶏、その他の畜産及び養蚕については、次のように整理した。

ア　麦類及び雑穀・いも類・豆類を「麦類・豆類・雑穀等」とした。

イ　養豚、養鶏及びその他の畜産を「養豚・養鶏等」とした。

ウ　その他の作物及び養蚕を「その他」とした。

(2)　農政局等の区分は次のとおりである。

北 海 道：北海道
東　　北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関　　東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
北　　陸：新潟、富山、石川、福井
東　　海：岐阜、愛知、三重
近　　畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九　　州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖　　縄：沖縄

(3)　数値は、各設問（各区分）の有効回答数計を 100.0とする割合である。

(4)　表示単位未満を四捨五入したため、内訳の積み上げと計とは必ずしも一致しない。

(5)　統計表に使用した記号「－」は、事実のないことを表す。

〈連　絡　先〉
農林水産省　大臣官房　統計情報部
構造統計課　地域・環境情報室　地域情報班
電話：０３－３５０２－８１１１（内線２６８４、２６８５）
０３－３５０２－９４２７（直通）

この速報は、農林水産省ホームページ【http://www.maff.go.jp/】の「統計情報」でも御覧になれます。

（農林水産統計速報は再生紙を使用しています。）